横浜町の給与・定員管理等について

1　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（21年度末）	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B／A	（参考）20年度の人件費率
21年度	人 5,191	千円 3,602,771	千円 104,423	千円 698,354	% 19.4	% 22.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

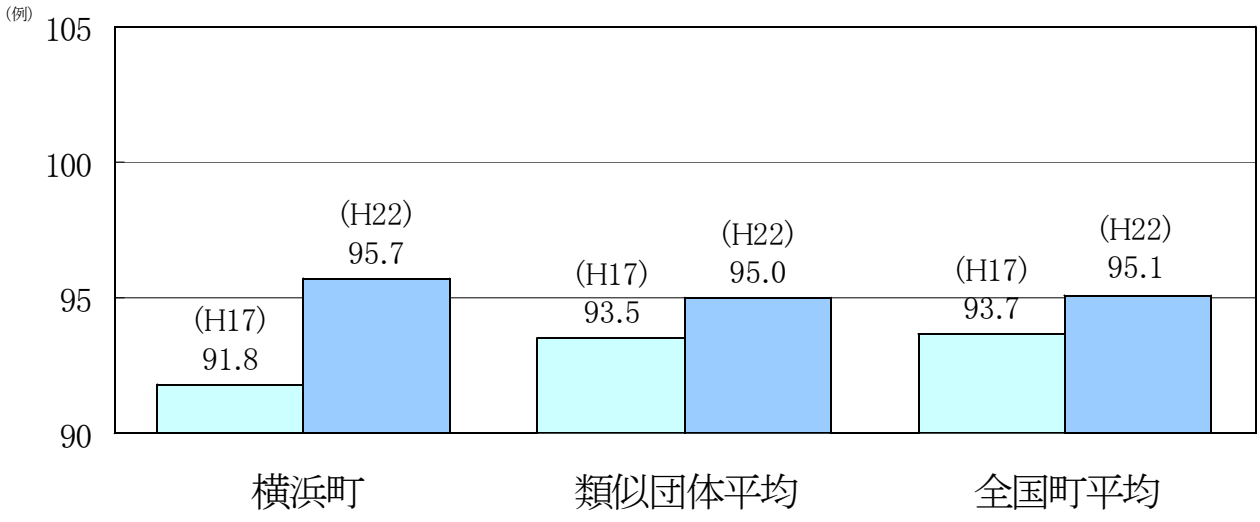
区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	（参考）類似団体平均 一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 71	千円 278,787	千円 33,018	千円 105,056	千円 416,861	千円 5,871	千円 5,830

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
　　２　職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

管理職手当３５％カット

(4) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



（注）１　ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を１００とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
　　２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5)　給与改定の状況

①月例給

区　分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
21年度	円	円	円 (　　%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区　分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合　A	公務員の支給月数　B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
21年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

２　一般行政職給料表の状況（２２年４月１日現在）

（単位：円）

	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
１号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

３　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（２２年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
横浜町	44.4　歳	330,400　円	360,922　円	354,887　円
青森県	44.0　歳	348,000　円	421,011　円	381,718　円
国	41.9　歳	325,579　円	―	395,666　円
類似団体	43.6　歳	324,568　円	366,042　円	355,334　円

②技能労務職

区　分	公　務　員					民　　間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
横浜町	54.1歳	5人	352,400円	398,860円	384,808円	―	―	―	―
うち運転手	54.0歳	3人	350,000円	408,987円	383,784円	運転手	54.8歳	260,800円	1.57
うち用務員	54.3歳	2人	356,100円	383,900円	386,567円	用務員	53.8歳	213,600円	1.80
青森県	46.8歳	477人	313,800円	350,188円	337,875円	―	―	―	―
国	49.3歳	3,955人	284,514円	―	322,291円	―	―	―	―
類似団体	49.9歳	6人	302,122円	324,150円	318,866円	―	―	―	―

区　分	参　　考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民　間（D）	C／D
横浜町	―	―	―
うち運転手	6,522,544円	3,561,200円	1.83
うち用務員	6,264,500円	3,008,200円	2.08

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成１９～２１年の３ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業種内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を１２倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
横浜町	歳	円	円
青森県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④医療職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
横浜町	31.9　歳	263,040　円	279,255 円	269,927 円
都道府県	40.5　歳	319,687　円	394,938 円	354,934 円
国	45.5　歳	318,285　円	348,250 円	－
類似団体	41.7　歳	306,246　円	343,862 円	320,539 円

（注）１　「平均給料月額」とは、２２年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（２２年４月１日現在）

区　分		横浜町	青森県	国
一般行政職	大学卒	172,200　円	172,200　円	172,200　円
	高校卒	140,100　円	140,100　円	140,100　円
技能労務職	高校卒	137,200　円	137,200　円	－
	中学卒	円	125,400　円	－
教育職	大学卒	円	円	－
	高校卒	円	円	－
医療職	大学卒	201,100　円	円	－
	高校卒	円	円	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（２２年４月１日現在）

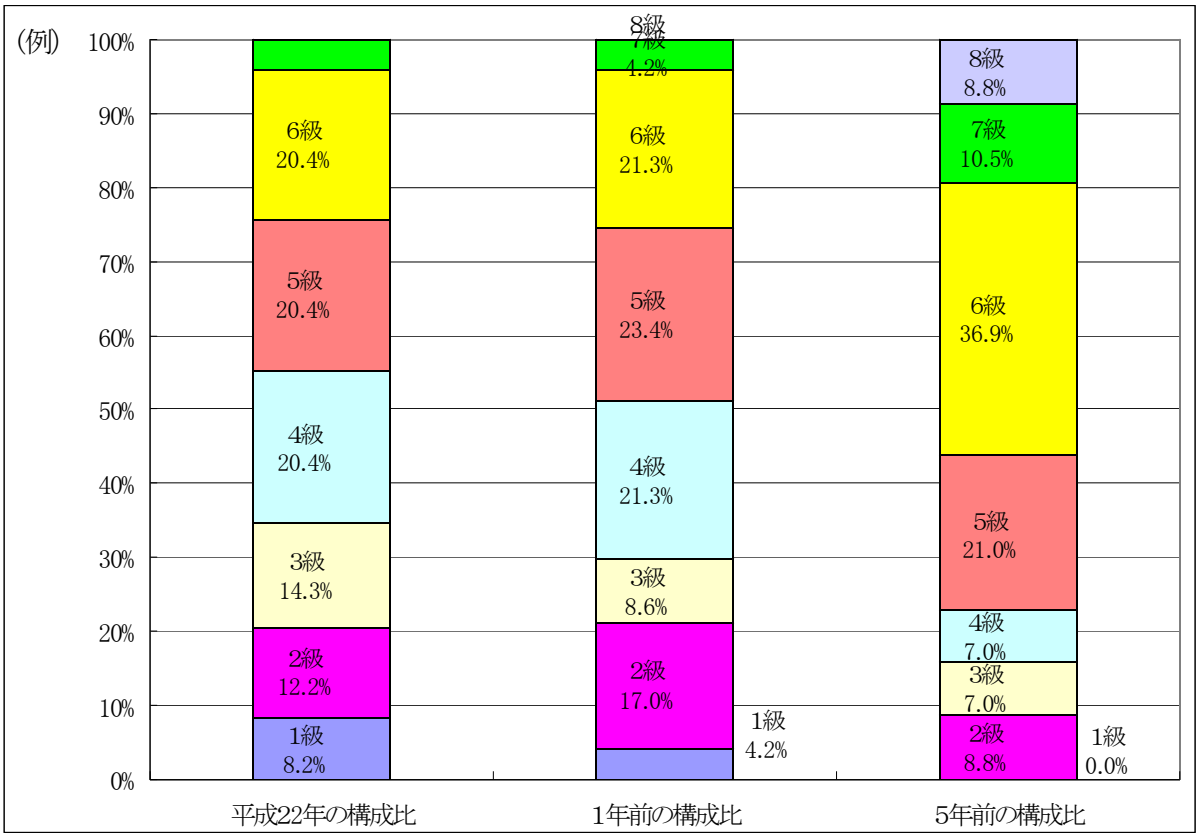
区　分		経験年数１０年	経験年数１５年	経験年数２０年
一般行政職	大学卒	252,200　円	303,800　円	円
	高校卒	200,000　円	236,100　円	295,400　円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
医療職	大学卒	260,600　円	円	円
	高校卒	円	円	円

4　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（２２年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1　級	主事	4 人	8.2 %
2　級	主査	6 人	12.2 %
3　級	総括主査	7 人	14.3 %
4　級	主幹	１０ 人	20.4 %
5　級	総括主幹	１０ 人	20.4 %
6　級	課長、推進監	１０ 人	20.4 %
7　級	総務課長	2 人	4.1 %

（注）１　横浜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注）　平成１８年に８級制から７級制に変更している。（旧給料表の１級及び２級を統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

５　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

横　浜　町	青　森　県	国
１人当たり平均支給額（21年度） 1,480　千円	１人当たり平均支給額（21年度） 千円	－
（21年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.70月分　1.40月分 (1.45)月分　(0.70)月分	（21年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.70月分　1.40月分 (1.45)月分　(0.70)月分	（21年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.75月分　1.40月分 (1.5)月分　(0.70)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20％、管理職10～25％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20％、管理職10～25％

（注）　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

(2) 退職手当（２２年４月１日現在）

横　浜　町			国		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続２０年	23.50月分	30.55月分	勤続２０年	23.50月分	30.55月分
勤続２５年	33.50月分	41.34月分	勤続２５年	33.50月分	41.34月分
勤続３５年	47.50月分	59.28月分	勤続３５年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	2％～20％		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし	)	定年前早期退職特別措置		
1人当たり平均支給額	千円	23,801千円	(2％～20％加算)		

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（２２年４月１日現在）

支給実績（２１年度決算）		千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（21年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（２２年４月１日現在）

支給実績（２１年度決算）	0　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２０年度決算）	0　円
職員全体に占める手当支給職員の割合（２０年度）	0　％
手当の種類（手当数）	3

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	一般職	防疫作業従事者	従事した日１日につき２００円
死体処理手当	一般職	死体処理作業従事者	１体につき５００円
犬又は猫等の死骸処理手当	一般職	死骸処理作業従事者	従事した日１日につき２００円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（２０年度決算）	4,366千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	58千円
支給実績（２１年度決算）	5,413千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	76千円

(6) その他の手当（２２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円・１人6,500円・２人まで6,000円・その他5,000円	同じ		9,968千円	262,316円
住居手当	借家家賃	同じ		1,641千円	328,200円
通勤手当	片道使用距離2km～2,000円～	同じ		2,811千円	90,677円
管理職手当	総務課長32,500円 課長26,000円 推進監19,500円 保育所長13,000円			3,900千円	278,571円
寒冷地手当	扶養親族のある職員17,800円×５月、その他の世帯主である職員10,200円×５月、その他の職員7,360円×５月	同じ		4,560千円	69,091円

６　特別職の報酬等の状況（２２年４月１日現在）

区分		給料月額等	（参考）類似団体における最高／最低額
給料	町長	527,000 円 （ 754,000 円）	820,000 円／ 364,500 円
	副町長	482,000 円 （ 589,000 円）	673,000 円／ 365,000 円
		円 （ 円）	円／ 円
報酬	議長	250,000 円 （ 278,000 円）	364,000 円／ 220,000 円
	副議長	203,000 円 （ 226,000 円）	285,000 円／ 168,100 円
	議員	196,000 円 （ 218,000 円）	263,000 円／ 135,800 円
期末手当	町長 副町長	（２１年度支給割合） 3.00 月分	
	議長 副議長 議員	（２１年度支給割合） 3.00 月分	
退職手当	町長	（算定方式）527,000円×45.5/100×48月＝11,509,680円 （１期の手当額） （支給時期）任期毎	
	副町長	（算定方式）482,000円×26.5/100×48月＝6,131,040円 （１期の手当額） （支給時期）任期毎	
	備考		

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7　職員数の状況

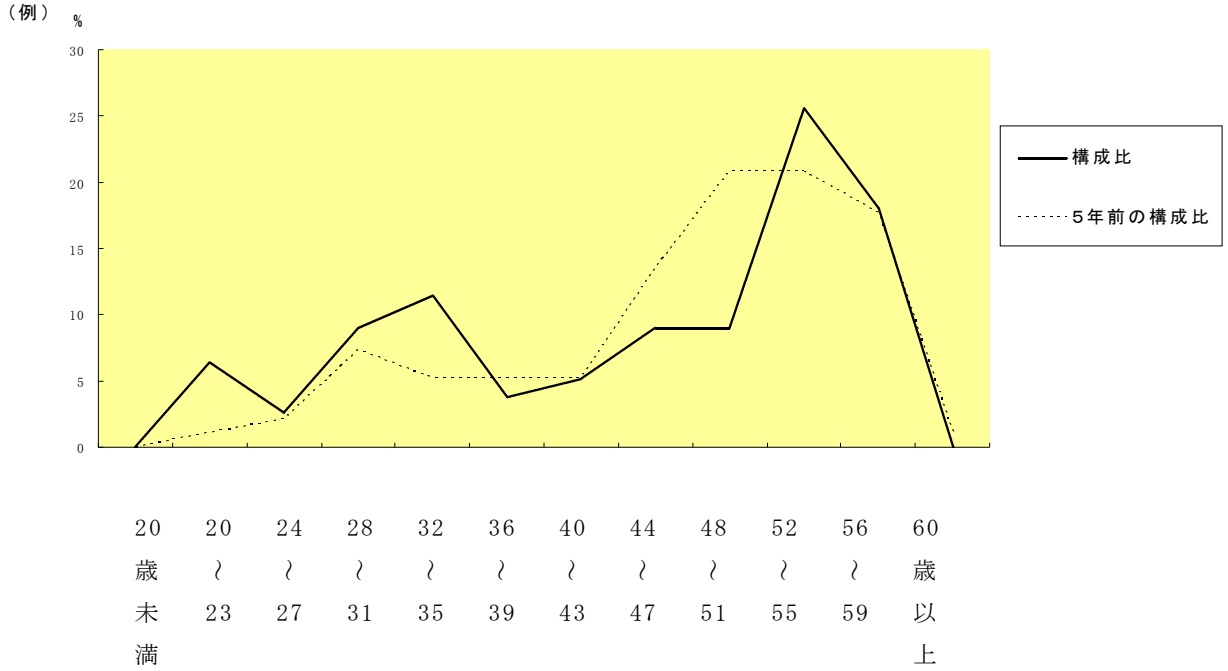
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

区分 部門			職員数 平成21年	職員数 平成22年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般会計部門	議会	2	2		
		総務	１７	１９	2	
		税務	7	7		
		農林水産	8	8		
		商工	2	2		
		土木	2	2		
		民生	１７	１５	△２	退職者に対し補充なし
		衛生	5	5		
		計	６０	６０		＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 118.88 人 （類似団体の人口１万人当たりの職員数 人）
	教育部門		１１	１０	△１	退職者に対し補充なし
	消防部門					
	小計		７１	７０	△１	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 145.84 人 （類似団体の人口１万人当たりの職員数 人）
公営企業等会計部門	水道		2	2		
	下水		0	0		
	その他		5	6	1	業務範囲の拡大
	小計		7	8	1	
合計			７８ [114]	７８ [114]	[ ]	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　２　[　　]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（２２年４月１日現在）



区　分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 5	人 2	人 7	人 9	人 3	人 4	人 7	人 7	人 20	人 14	人 0	人 78

(3) 職員数の推移

年度 部門別	１７年	１８年	１９年	２０年	２１年	２２年	過去５年間 の増減数(率)
一般行政	80	74	70	68	65	66	△14（17.5%）
教育	13	12	12	11	11	10	△ 3（23.1%）
消防	20	21	22	22	22	23	3（15.0%）
普通会計計	113	107	104	101	98	99	△14（12.4%）
公営企業等会計計	3	3	3	2	2	2	△ 1（33.3%）
総合計	116	110	107	103	100	101	△15（12.9%）

（注）１　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
　　２　合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

８　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

①　職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	（参考） 19年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円 90,923	千円 8,522	千円 9,741	% 10.7	% 10.3

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
21年度	人 2	千円 6,738	千円 568	千円 2,435	千円 9,741	千円 4,871

(参考)市町村平均一人当たり給与費
千円 6,567

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
　　２　職員数は、２２年３月３１日現在の人数である。

イ　特記事項

②　職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（２２年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
横　浜　町	39.0　歳	287,600 円	402,058 円
団体平均	歳	円	円
事　業　者	歳		円

（注）　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③　職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

横　浜　町	横浜町　（一般行政職）
１人当たり平均支給額（21年度） 1,218　千円	１人当たり平均支給額（21年度） 1,486　千円
（21年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.70　月分　1.40　月分 (1.45)月分　(0.70)月分	（21年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.70　月分　1.40　月分 (1.45)月分　(0.70)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置　有	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置　有

（注）（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（２２年４月１日現在）

横　浜　町			横浜町　（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続２０年	23.50月分	30.55月分	勤続２０年	23.50月分	30.55月分
勤続２５年	33.50月分	41.34月分	勤続２５年	33.50月分	41.34月分
勤続３５年	47.50月分	59.28月分	勤続３５年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置			定年前早期退職特別措置		
（2%～20%加算）			（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給	なし	）	（退職時特別昇給	なし	）
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円 23,801	千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当

（２１年４月１日現在）

支給実績（20年度決算）		千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（20年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ　特殊勤務手当（２２年４月１日現在）

支給実績（20年度決算）	0　千円		
支給職員１人当たり平均支給年額(20年度決算)	0　円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	0.0　%		
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	企業職員	塩素滅菌、電気取扱業務	月額1,500円
現年手当	企業職員	給水工事等に従事	1月のうち7日以上14日以下従事600円、15日以上従事1,200円

オ　時間外勤務手当

支給実績（２０年度決算）	170 千円
職員１人当たり平均支給年額（20年度決算）	85 千円
支給実績（２１年度決算）	106 千円
職員１人当たり平均支給年額（21年度決算）	53 千円

（注）　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ　その他の手当（２２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円・１人6,500円・２人まで6,000円・その他5,000円	同じ		312 千円	156,000 円
住居手当	借家家賃	同じ		24 千円	24,000 円
通勤手当	片道使用距離2km～2,000円～	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	総務課長32,500円、課長26,000円、推進監19,500円	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	扶養親族のある職員17,800円×５月、その他の世帯主である職員10,200円×５月、その他の職員7,360円×５月	同じ		126 千円	63,000 円